

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	中央図書館事業費		部	教育部			係	事業係			
	[中央図書館事業]		課	中央図書館			課長名	浴 靖子			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	3	事業番号	2	
開始年度	昭和 59 年度			☐ 不詳		行政報告書		529 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市立図書館条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)の精神に基き、図書館の設置及び運営に関して必要な事項を定め、その健全な発達を図り、もつて国民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	図書館利用対象者					図書等に親しみ、また必要な情報を図書館で得ることができる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	市民の図書館利用登録					市民の登録率（利用登録者／人口）					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	38.5		36.0		34.2		
		効果実績値		%	36.0		34.2		36.7		
		目標値設定の考え方		市民の登録率：前年以上の向上を目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	26,231,446		26,084,114		35,469,601				
財源		一般財源	円	16,090,165		13,226,854		18,156,290			
		特定財源（国・都・他）	円	10,141,281		12,857,260		17,313,311			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	9		9		9			
		所要人数（再任用）	人	1		1		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	75,420,000		74,250,000		73,440,000			
		職員人件費（再任用）	円	3,035,000		3,020,000		0			
事業費+人件費		円	104,686,446		103,354,114		108,909,601				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	自習室について / 資料の除籍について / 職員の対応について / 利用者のマナーについて 休館日について / 資料の収集について（電子書籍の導入）										

5	市民協働の取組		取組手法：①共催（講演会）③事業協力（おはなし会への協力）⑥情報提供・情報交換（ボランティア団体定例会への参加）⑦後援・場の提供（活動場所・物品の保管場所等）				
	☒ 取り組んだ	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	市民活動を支えるため職員による援助が必要						
6	(1)効果指標（評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか）						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： コロナ禍で低下していた図書館利用も、徐々に回復しつつある。					
	(2)費用対効果（評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか）						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 職員の欠員がある中で、事業の見直しを行いサービス低下とならないよう努めた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 現状で市民サービスを維持するのに最低限必要である。						
(5)休止・廃止した場合の影響（評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。）							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 生涯学習の場所として、図書館は不可欠な施設であり、市民からの要望や期待も大きい。 図書館サービスを充実し第五次基本計画の施策を実現することは市の魅力を高めることに繋がる。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	地区図書館が指定管理に移行することにより、図書館サービス等に齟齬がおきないようにしていく必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	指定管理業者との定期的な打ち合わせ（定例会）の実施。担当者間での細かな連絡。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	打合せメンバーの見直し。連絡体制の強化。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	図書館事業をより充実させ、市民の学習意欲に応える。						

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	中央図書館管理費		部	教育部				係	管理係			
	[図書館維持管理事業]		課	中央図書館				課長名	浴 靖子			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 ― 3 生涯学習						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 市民主体の文化芸術活動の推進						実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	3	事業番号	1		
開始年度	昭和 59 年度 ☐ 不詳				行政報告書		528 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市立図書館条例											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)の精神に基き、図書館の設置及び運営に関して必要な事項を定め、その健全な発達を図り、もって国民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	図書館利用者				利用者が安全・快適に施設を利用できるようにする。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	・施設内外の点検・確認（照明・窓・雨漏り等） ・業者に点検委託（自動ドア、冷暖房、エレベーター等）				不具合箇所の修繕等の件数							
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		件	工事・修繕 0		工事・修繕 0		工事・修繕 0			
		効果実績値		件	工事・修繕 10		工事・修繕 3		工事・修繕 7			
		目標値設定の考え方		不具合箇所の減								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	140,826,998		75,458,269		121,680,121					
財源		一般財源	円	76,826,998		75,458,269		120,680,121				
		特定財源（国・都・他）	円	64,000,000		0		1,000,000				
		（うち受益者負担）	円									
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2		2		2				
		所要人数（再任用）	人									
		職員人件費（再任用以外）	円	12,570,000		12,375,000		12,240,000				
	職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	153,396,998		87,833,269		133,920,121					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 中央図書館は、昭和59年に開館して約40年経過しており、施設の老朽化に伴う施設の更新が課題となっている。大規模になる更新工事等は実施計画に掲載した。細かな修繕については、その都度対処した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 上記の理由により、工事や修繕に要する費用は増加傾向にあるため、事業費の縮減は難しい。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 公共施設等マネジメント課による、図書館の劣化診断の実施により、大規模修繕や建て替えを視野におき計画的な設備等の更新を実施する。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 生涯学習の場として、図書館は不可欠な施設であり、図書館サービスの充実は市の魅力を高めることに繋がる。 そのためにも、インフラとして図書館の適切な維持管理を行っていく必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		公共施設等マネジメント課による、公共施設等総合管理計画及びそれに基づくアクションプランに組み込み、計画的に施設の修繕及び設備の更新を図る。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		空調設備及び照明設備の更新工事を実施計画に掲載した。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
公共施設等マネジメント課による、公共施設等総合管理計画及びそれに基づくアクションプランに組み込み、計画的に施設の修繕及び設備の更新を図る。（(1)と同様）									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		公共施設の更新については、全庁的な課題であり計画的に優先順位を決めて修繕等を実施していく必要がある。							